

東みよし町 事務事業評価シート

評価年度	令和2年度	事業年度	令和元年度
------	-------	------	-------

1 事務事業の概要

事務事業名	財政調整基金等積立事務			整理番号	1001-007
前総合計画体系	政策	第6章 共に生き共につくる東みよし		担当部署	総務課
	基本施策	5 自立した公共経営の推進		所属長	松田 浩栄
	単位施策	(1) 財政運営の健全化		電話番号	82-6303
根拠法令等	地方財政法第7条				
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 町直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等				
事業継続年数	事業開始年度	不明	<input type="checkbox"/> 5年以内 <input type="checkbox"/> 6年～10年 <input type="checkbox"/> 11年～20年 <input checked="" type="checkbox"/> 21年以上		

2 事務事業の目的・内容・成果

事務事業の対象 <small>具体的に誰(なに)を</small>	内部管理事務	対象者
事務事業の目的 <small>どのような状態にしたいのか</small>	地方財政法第7条に基づき、適切な剰余金の運用に努める。	
事務事業の内容 <small>どのような方法・手段で事務事業を行ったか</small>	3月31日付専決補正予算要求を基に、財政調整基金・減債基金積立金を除く歳入歳出差引見込額を計算し、繰越事業費等充当財源繰越額及び純繰越金の必要額から財政調整基金等を算定する。	
事務事業の成果 <small>結果・実績はどうか</small>	歳入では、財政調整基金・減債基金繰入金として500,229,000円を繰り入れた。歳出では財政調整基金・減債基金・公共施設等総合管理基金の利子を原資に、合計2,036,000円を積み立てたほか、令和元年度決算において生じた1,234,930,941円のうち800,000,000円を財政調整基金・公共施設等総合管理基金へ積み立てた。なお、残額の434,930,941円は、繰越事業費等充当財源繰越額として69,837,000円、純繰越金として365,093,941円をそれぞれ決算した。	
特記事項		

3 事業費の推移と評価対象年度経費

	平成30年度	令和元年度(評価対象年度)	令和2年度(見込)	
事業費【(a)～(e)の合計】	701,818,000 <small>うち繰越分↓ 0</small>	802,036,000 <small>うち繰越分↓ 0</small>	0 <small>うち繰越分↓ 0</small>	
財源内訳	国庫支出金(a)			
	県支出金(b)			
	地方債(c)			
	その他(d)	1,776,452 <small>うち繰越分↓</small>	2,035,041 <small>うち繰越分↓</small>	
	うち受益者負担			
	一般財源(e)	700,041,548 <small>うち繰越分↓</small>	800,000,959 <small>うち繰越分↓</small>	
特定財源の名称・金額	財政調整基金利子 1,380,491円 減債基金利子 574,550円 公共施設等総合管理基金利子 80,000円			
令和元年度経費の内訳 <small>事務事業に係る経費の詳細</small>	予算科目(歳出区分) 会計 1 一般会計 款 12 諸支出金 項 1 基金費 目 1 基金費 財政調整基金積立金 501,381,000円 減債基金積立金 575,000円 公共施設等総合管理基金積立金 300,080,000円			
備考				